



2015年9月25日

お客様向け資料

BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社

BNPパリバ欧州高配当・成長株式ファンド(毎月分配型)
(愛称:ドリーム パスポート)について

2015年9月24日のBNPパリバ欧州高配当・成長株式ファンド(毎月分配型)(愛称:ドリーム パスポート)の基準価額は以下の通り大きく下落しましたのでお知らせいたします。

ファンド	基準価額(円)		騰落額(円)	騰落率
	9月18日	9月24日		
BNPパリバ欧州高配当・成長株式ファンド(毎月分配型)	5,709	5,418	-291	-5.10%

当ファンドは、主要投資対象である「BNPパリバ欧州高配当・成長株式マザーファンド」への投資を通じて、実質的に欧州株式市場に投資をしており、日本の連休明け24日の基準価額は、17日から23日までの欧州株式市場および18日から24日までの外国為替市場の動きを反映しています。

欧州株式市場は、FOMC(米連邦公開市場委員会)の利上げ見送りを背景とした世界的な景気減速懸念から、大きく下落しました。また、欧州の代表的企業であるドイツのフォルクスワーゲン(自動車メーカー)による米国の排ガス規制検査に対する不正発覚も大きな重石となりました。

さらに、為替市場においては、投資家のリスク回避姿勢が強まったほか、ECB(欧州中央銀行)が追加緩和策に踏み切るとの観測も広がり、欧州各国通貨は対円で売られ円高となりました。

ギリシャ危機後の欧州経済には回復の兆しが見え始めていますが、中国発の世界経済の減速には注意が必要であり、ポートフォリオ構築には引き続き慎重に臨んで参ります。

(※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針は変更される場合があります。)

以上

本資料はBNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社が2015年9月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



BNPパリバ欧州高配当・成長株式ファンド(毎月分配型)の主なリスクと費用は、次の通りです。

当ファンドは、主にマザーファンドへの投資を通じて、外国の株式など値動きのある有価証券に投資しますので、組入れた有価証券の値動きや為替相場の変動などの影響により、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主に欧州の株式など値動きのある有価証券に投資しますので、欧州の経済や市場動向などにより株価が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 為替変動リスク

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので為替変動リスクを伴います。原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

投資した企業の経営などに重大な危機が生じた場合、株式などの価値は下落し、投資した資金が回収できなくなることがあります。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合など、機動的に組入銘柄を売却できないことがあります。その結果、売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ カントリーリスク

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて海外の有価証券に投資しますが、その国の政治・経済および社会情勢などの変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、当ファンドの基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。

※ ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料はBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2015年9月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



費用について【ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

●お申込時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.78% (税抜 3.5%) を上限に販売会社が定めた料率を乗じて得た額

●途中換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.2% を乗じた額

●保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)

信託財産の純資産総額に対して年率 1.728% (税抜 1.60%)

その他の費用・手数料

ファンドの組入有価証券売買手数料、外国における資産の保管料(カストディーフィー)、信託財産にかかる監査費用 等

※その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料は BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が 2015 年 9 月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
池田泉州IT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
SMBC日興証券株式会社 (ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
播磨証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○			
フィアリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

■ 設定・運用は

商号等

BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 378 号

加入協会

一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料は BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が 2015 年 9 月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。